

次に、統計的予測の方法の改良、開発が社会統計学の重要な課題である。経済の計画的運営や社会経済政策の必要性が高まるにつれて、統計の将来予測が重要になってくる。現在行われている統計的予測は、多くの場合回帰式や傾向式あるいはその連立方程式による予測であって、そこへ確率的判断を付け加えて精緻化されており、また将来人口のように推算方法による予測も行われている。統計的予測は過去の統計的な変化や関連が今後も続くものと仮定して行われるのであるが、この仮定は満たされ難いのが普通であるから精度の点では問題が多い。相関係数を手掛かりに説明変数を選ぶといった機械的なやり方ではなく、一つひとつの統計の動きを調べて規則性を見出し、統計的規則性をできるだけ多く利用することが予測の精度を高めるのに役立つであろう。「理論なき測定」は無力であるが、経済学に依拠して行われた測定が必ず正しい予測値をもたらすとは限らないのであって、ここに統計的予測の研究が社会統計学の課題となる理由がある。

最後に、社会統計学の理論に即した数理解析の方法の発展を図ることの必要性を指摘したい。統計が表わす社会集団現象の性質、変動、相互関係の理解は、社会科学の理論に拠って統計を吟味し比較することによって可能であるが、数理解析によって始めて明確になる場合も多い。ハードとしての統計資料を有効に利用するにはソフトとしての統計解析が必要である。数理統計学の手法の無批判的な準用ではなく、それを社会科学的に有意義な結果を得る統計解析の手法に改め、更に社会集団現象独特の解析方法を開発しなければならないが、この点で社会統計学に立後れがあると思う。

以上のような社会統計学の課題を果たすためには、統計学者が個別科学の研究者と同じように社会現象の研究に立向わねばならないであろう。社会統計学は形式的方法学であるが実質科学的研究を必要とすることを知らねばならぬ。

## 関彌三郎教授略歴・主要著作目録

### 略 歴

- 1922年4月1日 京都府に生れる  
 1944年9月 立命館大学専門学部高等商業科卒業  
 1947年9月 立命館大学法文学部経済学科卒業  
 1947年9月 京都府地方労働委員会事務局書記，調査係  
 1948年12月 立命館大学経済学部研究員  
 1949年4月 立命館大学経済学部専任講師  
 1953年4月 立命館大学経済学部助教授  
 1963年10月 立命館大学経済学部教授  
 1967～83年度 関西大学非常勤講師（1973年度を除く）  
 1973年度 立命館大学経済学部長  
 1987年3月 定年退職

### 学 界 活 動

- 日本統計学会，経済統計学会，理論・計量経済学会  
 1984年度理論・計量経済学会西部部会運営委員長

### 著 書， 共 著 書

- |                            |     |       |
|----------------------------|-----|-------|
| 『社会統計学』                    | 玄文社 | 昭和33年 |
| 『経済統計学』(1)                 | 玄文社 | 昭和41年 |
| 『社会統計学要説』                  | 玄文社 | 昭和42年 |
| 『経済統計』 大橋・高木・大屋編           | 有斐閣 | 昭和48年 |
| 『自習統計学』 マクロウ・ヴァンアッタ，高木秀玄監訳 |     |       |

	東洋経済新報社	昭和49年
『経済統計学』(2)	玄文社	昭和50年
『社会科学としての統計学』経済統計研究会編	産業統計研究社	昭和51年
『社会人のための統計学』	玄文社	昭和56年
『経済統計学講義』高木・大屋・野村編	有斐閣	昭和59年
『テキストブック経済統計論』三渚・関編	有斐閣	昭和60年

主 要 論 文

「アダム・スミスの分業論」立命館大学, 法と経済 第111号	昭和25年
「統計学の本質—社会統計学批判」同上 第114号	昭和26年
「統計的方法の本質」立命館経済学 第1巻第1号	昭和27年
「統計調査法」同上 第1巻第3号	昭和27年
「アメリカの生計費に関する指数」京都市統計課, 調査統計月報 第39号	昭和27年
「任意標本調査法」(1)~(5) 立命館経済学 第1巻第4号~第2 巻第6号	昭和27~28年
「ソヴェトにおける統計学方法論争」同上 第3巻第1号	昭和29年
「社会統計学における統計的方法と非統計的方法の性格—ジージ ェックを中心として—」同上 第4巻第4号	昭和30年
「直交多項式による傾向線の当嵌め」同上 第5巻第2号	昭和31年
「ミュンヘン・景気調査法とその統計的性格—新しい推算統計の 一例—」同上 第6巻第4号	昭和32年
「月別傾向線の当嵌め方法」同上 第7巻第1号	昭和33年
「直線傾向線と季節指数の図的計算」同上 第8巻第1号	昭和34年
「社会統計における統計的規則性の意義と限界」同上 第10巻第 3号	昭和36年
「回帰分析法」京都市統計情報 第14巻第6号	昭和37年
「社会統計における母集団の意義」立命館経済学 第12巻第3号	昭和38年

- 「時系列関連の一問題」 統計学 第13号 昭和39年
- 「京都市経済10年の歩み」 京都市商工局, 調査と資料 No. 2 昭和39年
- 「県外からの勤労所得による県民所得統計の補正」 立命館経済学  
第14巻第2号 昭和40年
- 「出生性比のトレンド」 統計学 第15号 昭和40年
- 「わが国の出生性比の上昇について」 立命館経済学 第17巻第3  
・4号 昭和43年
- 「昭和丙午における出生届出の誤差」 統計学 第24号 昭和46年
- 「失業意識調査と最近の就業希望者の特徴」 立命館経済学 第21  
巻第3・4号 昭和47年
- 「実体分布と度数分布」 同上 第24巻第1号 昭和50年
- 「任意標本調査の母集団」 関西大学, 経済論集 第26巻第4・5  
号 昭和52年
- 「寄与率についての一考察」 立命館経済学 第26巻第3号 昭和52年
- 「寄与率, 統計図表, 雇用・失業統計」 大月経済学辞典 昭和54年
- 「実質消費支出の統計的性質について」 立命館経済学 第29巻第  
5号 昭和55年
- 「励労者家計の統計的研究」 同上 第30巻第3・4・5号 昭和56年
- 「統計利用者のための統計学と蜷川統計学」 統計学 第42号 昭和57年
- 「パーシェ式物価指数の寄与度・寄与率」 立命館経済学 第33巻  
第4号 昭和59年
- 「寄与度・寄与率の理論と応用」 同上 第33巻第6号 昭和60年
- 「ラスパイレス式物価指数の寄与度・寄与率」 同上 第34巻第2  
号 昭和60年
- 「寄与度・寄与率の二つの役割」 関西大学, 経済論集 第36巻第  
5号 昭和62年
- 「輸出・輸入物価に対する為替変動の寄与度・寄与率」 立命館経  
済学 第35巻第6号 昭和62年

書 評

- O・モスト『一般統計学』立命館経済学 第5巻第4号 昭和31年  
 有田正三著『社会統計学研究』同上 第13巻第4号 昭和39年  
 ウォーリス・ロバーツ共著『統計学入門』、ハフ著『統計でウソ  
 をつく法』関西大学, 経済論集 第18巻第5号 昭和43年  
 吉田忠著『統計学』統計学 第31号 昭和51年

調 査

- 「統計からみた室町織物問屋」立命館大学人文科学研究所紀要  
 第5号 昭和32年  
 「全国並びに京都の縫製品工業」京都商工情報特集号 昭和34年  
 「京都市の建具製造業」同上 第41号 昭和35年  
 「京都市の扇子製造業」同上 第45号 昭和36年  
 「一般教育科目の受講, 単位取得状況の分析—法学部と経済学部  
 の比較—」立命館大学, 一般教育研究 第18号 昭和57年